

経営成績及び財政状態

1. 連結業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

当該期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や輸出の伸長などにより、引き続き回復基調を辿りました。海外においては、米国経済が内需の底堅い動きに支えられ概ね堅調に推移し、欧州やアジア各国の景気も総じて拡大が続きしました。

こうした中、当社グループでは、液晶カラーテレビや携帯電話などの特長商品の拡充を図ると共に、液晶をはじめとする独自デバイスの事業拡大に取り組みました。

その結果、連結業績については、売上高が前年同期比10.6%増の2兆2,858億円、営業利益は17.3%増の1,394億円、経常利益は17.9%増の1,273億円、四半期純利益は19.6%増の750億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は1,606億円、投資活動による資金の減少は2,131億円、財務活動の結果取得した資金は653億円となり、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ158億円増加し、3,152億円となりました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

エレクトロニクス機器

A V・通信機器部門では、大型の液晶カラーテレビが好調に推移すると共に、携帯電話も伸長し、売上高は、前年同期比19.6%増の9,902億円となりました。

電化機器部門では、独自技術を活かした特長商品が伸長し、売上高は、前年同期比6.1%増の1,791億円となりました。

情報機器部門では、デジタルフルカラー複合機を中心に複写機・複合機が堅調に推移し、売上高は、前年同期比2.3%増の3,168億円となりました。

電子部品等

L S I部門では、C C D・C M O Sイメージャが伸長し、売上高は、前年同期比6.1%増の1,043億円となりました。

液晶部門では、海外向けの液晶パネルが好調に推移し、売上高は、前年同期比4.3%増の4,699億円となりました。

その他電子部品等部門では、A V機器用を中心に主要デバイスが堅調に推移し、売上高は、前年同期比6.4%増の2,252億円となりました。

2. 通期の連結業績見通し

当中間決算発表時(平成18年10月25日)に公表いたしました当期業績予想の修正はありません。

【ご参考】

売上高	3兆円	(前年度比 107.3%)
営業利益	1,800億円	(前年度比 110.0%)
経常利益	1,700億円	(前年度比 112.7%)
当期純利益	1,000億円	(前年度比 112.8%)

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動(特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場)
- ・製品やサービスについての急速な技術革新
- ・諸外国における貿易規制等の各種規制 など